

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 信一

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258)66 6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室管掌 山岸 豊後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258)66 6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室管掌 山岸 豊後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	35,835,644	38,508,634	52,764,069	72,851,892	77,808,272
経常利益 (千円)	955,894	1,157,156	2,265,597	2,717,754	2,886,213
中間(当期)純利益 (千円)	114,193	455,340	723,209	890,489	1,099,420
純資産額 (千円)	14,060,934	15,233,197	19,808,386	14,911,642	16,609,691
総資産額 (千円)	32,007,550	33,341,687	44,699,991	33,488,055	33,766,934
1株当たり純資産額 (円)	890.28	964.55	1,100.14	942.28	1,050.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.23	28.83	40.16	54.48	67.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	45.7	44.3	44.5	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,411,836	1,212,053	3,825,518	3,617,739	2,750,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,139,249	839,536	1,389,779	1,703,872	1,860,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,134	721,442	1,705,360	4,786	1,101,364
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,646,746	3,611,180	5,738,385	3,960,105	3,748,844
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	846 (1,887)	873 (2,042)	1,114 (2,904)	837 (1,879)	865 (2,054)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

4 第56期中間連結会計期間より、株式会社原信及び株式会社ナルスを新たに連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定に当たり、第56期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (千円)	35,970,778	38,691,053	331,570	73,171,974	78,141,504
経常利益 (千円)	731,403	1,038,302	66,712	2,277,590	2,558,543
中間(当期)純利益 (千円)	71,713	419,987	39,889	947,229	1,277,789
資本金 (千円)	3,159,712	3,159,712	3,159,712	3,159,712	3,159,712
発行済株式総数 (株)	16,122,825	16,122,825	18,014,239	16,122,825	17,437,385
純資産額 (千円)	14,248,121	15,338,470	16,219,974	15,088,584	15,459,648
総資産額 (千円)	29,579,570	30,922,956	16,384,399	30,977,720	32,453,115
1株当たり純資産額 (円)	902.14	971.22	900.83	953.49	977.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.54	26.59	2.21	58.07	78.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	22.00
自己資本比率 (%)	48.2	49.6	99.0	48.7	47.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	821 (1,828)	842 (1,969)	27 ()	812 (1,816)	834 (1,984)

- (注) 1 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平均臨時雇用者数は、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
5 第55期の1株当たり年間配当額には、経営統合記念配当2円を含んでおります。
6 平成18年4月1日に会社分割を実施し、第56期中間連結会計期間より持株会社に業態変更しております。
7 純資産額の算定に当たり、第56期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

従来、スーパーマーケット事業を行っていた当社は、平成18年4月1日に会社分割を実施し、新設した株式会社原信に事業の全てを承継させた上で持株会社に業態変更し、合わせて商号を原信ナルスホールディングス株式会社に変更しております。

(2) 主要な関係会社の異動

(スーパーマーケット事業)

当社が平成18年4月1日に実施した会社分割により、スーパーマーケット事業を行う株式会社原信を新設し、関係会社(連結子会社)といたしました。

当社は平成18年4月1日に株式交換を実施し、主としてスーパーマーケット事業(他、フードサービス事業を一部行う。)を行う株式会社ナルスを関係会社(連結子会社)といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社原信 (注) 2, 4	新潟県長岡市	500,000	スーパーマーケット事業	100.0	当社より経営指導を実施 役員の兼任 6名
株式会社ナルス (注) 3, 4	新潟県上越市	638,556	スーパーマーケット事業 その他の事業(フードサービス事業)	100.0	当社より経営指導を実施 役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により、当社の事業の全てを承継して設立された完全子会社であります。

3 平成18年4月1日に実施した株式交換により、当社の完全子会社となった会社であります。

4 当社の特定子会社に該当する関係会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,034(2,813)
その他の事業	53 (91)
小計	1,087(2,904)
全社	27 ()
合計	1,114(2,904)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間連結会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 事業の種類別セグメントの名称における「全社」は、当社グループ全体の経営管理を行う持株会社における就業人員であります。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ249名増加(他、パートタイマー850名増加)いたしましたのは、主として、株式会社ナルスが新たに連結の範囲に加わったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	27()
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 上記の他、関係会社と業務を兼務している人員(関係会社の役員を除く)が6名おります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ807名減少(他、パートタイマー1,984名減少)いたしましたのは、平成18年4月1日に実施した会社分割により、分割期日現在在籍している従業員の雇用契約全てを新設した株式会社原信へ承継させたためであります。

(3) 労働組合の状況

平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により、分割期日現在在籍している従業員の雇用契約全てを新設した株式会社原信へ承継させております。これに伴い、U I ゼンセン同盟原信労働組合は株式会社原信の労働組合となっており、当社には労働組合はなくなっております。

平成18年4月1日に実施した株式交換により、株式会社ナルスが新たに当社の子会社となっております。この結果、同社の労働組合であるU I ゼンセン同盟ナルス労働組合が当社グループの従業員が加入する労働組合に加わっております。

以上の結果、当中間連結会計期間末現在、当社グループの従業員が加入する労働組合の状況は以下のとおりであります。

名称	U I ゼンセン同盟原信労働組合	U I ゼンセン同盟ナルス労働組合
上部団体	U I ゼンセン同盟流通部会	U I ゼンセン同盟流通部会
結成年月日	昭和53年11月1日	昭和57年3月16日
組合員数 (パートタイマー含む)	3,717人	518人
労使関係	労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。	労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に、経済全体が拡大過程にあるとのアナウンスが各所で聞かれるようになり設備投資や有効求人倍率、法人所得についてもこれを裏付ける形で上昇いたしました。

しかし、個人の可処分所得や消費の状況は、企業業績に見られるような改善状況が十分に反映された状態とは言えず、所得配分の調整過程にあるものと考えられます。本格的に安定した経済成長が確保されるためには、個人消費の拡大が望まれるところであります。また、人口、金融、国際情勢や税制といった社会全体を取り巻く諸問題への対応について明確に解決していかなければ、これらは長期的な成長の抑制要因となるものと考えております。

小売業界をとりまく環境、特に当社グループが主たる事業として行っているスーパーマーケット事業を取り巻く環境におきましては、企業ごとの状況に明暗が分かれており、市場は厳しい企業間の競合局面の中、生き残りを賭けた競争状態は、激しさを増す一途であります。このような環境において、各企業は消費者の嗜好を掴み、経営環境の変化に柔軟に対応するため、経営改革に向けた地道な努力を続けております。

このような環境の中で、当社グループ企業は連結業績の向上を目指し、各社が経営改革に取り組む一方、地域のお客様の支持をさらに獲得するために、商品やサービスの向上に取り組んでまいりました。また、当中間連結会計期間から新たに当社グループに加わった㈱ナルスとの連携を密にして、事業運営の改革を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、527億64百万円(前中間連結会計期間比37.0%増)、連結営業利益は21億64百万円(前中間連結会計期間比72.2%増)、連結経常利益は22億65百万円(前中間連結会計期間比95.8%増)、連結中間純利益は7億23百万円(前中間連結会計期間比58.8%増)といずれも前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業

商品価格や接客サービスを始めとする競合他社との競争が一段と熾烈になり、小売業の経営環境は一層厳しさを増しています。

このような状況において、当中間連結会計期間におきましては、「すべてはお客様のために」という経営方針に基づき、日々の生活の基盤として、また、お客様に愛されるような生活に密着した地域スーパーマーケットとして、「日本一のサービスの提供」を目指す様々な取り組みに努めてまいりました。

(接客サービスについて)

当社グループが特に注力しているレジのチェックアウトにつきましても、従来から行っているレジでの袋詰サービスの品質向上に努めるとともに、お客様をお待たせしないチェックアウト実現のため、レジ周りの陳列棚変更を行うとともに、レジ作業の時間短縮のため作業方法の教育と訓練による標準化を進めました。

また、地域参画につきましても、新潟県上越市が子育て支援策として始めた子育てジョイカード事業に賛同し、新潟県上越市内のナルス9店舗と原信5店舗で協賛企業の登録を行いました。

(商品について)

日々ご利用いただくベーシックアイテムについて、惣菜商品を中心に、原料、製法の見直しを行い味、品質の向上に取り組みました。シリーズ化している商品やミールソリューションを意図した商品については、品種の拡充に取り組みました。品質や季節感にこだわりを持って品揃えしている商品につきましても、お客様のご要望に応じて品揃えの拡大、品質の向上に関する取り組みを行いました。

売場展開の面につきましても、近年積極的に進めている、ミールソリューションの考え方を当社グループなりに一歩進めた方法で展開する取り組みを継続しています。これは、食に関する問題解決とお買い物の楽しさを組み合わせ提供することで、お客様の当社グループ店舗への支持をいっそう高めようとする取り組みです。具体的に

は、簡単便利をテーマに、下ごしらえ済みや半調理済みの商品販売を強化したり、関連商品を集めた売場を作ったり季節や行事に沿ったテーマを設定した売場作りを行うことで、変化のあるお客様に訴えかけるような売場構成を演出しています。また、食生活のみならず、生活全体の提案を意図して商品の提案を行う販売活動を、デイリーライフソリューションと称して進めています。

取り組みの成功事例については社内情報システムにより全社で情報共有を行い全店に水平展開することで効果を高めています。

(店舗オペレーションについて)

お客様が買い物をしたいと思ったときに店舗が開いていることが基本的なサービスと考え、お客様の利便性向上という観点から営業時間の延長を積極的に進めており、出店地域の地域特性に鑑み店舗ごとに営業時間の決定を行っております。

売場状態の維持につきましては、営業時間の延長を可能にする適正コストと労働配分での店舗運営を行うため、従来より全社へ水平展開しているレイバー・スケジューリング・プログラム(LSP)により、効率的な労働時間投入を行い、作業時間管理と作業水準の精度向上について、作業ごとの標準時間設定と作業指示書の運用を行っています。また、パートナー社員の作業技術向上のため技術認定試験制度を定め、訓練センターにおける教育訓練により作業水準向上の支援を行っています。

(出店、閉店等について)

出店および閉店につきましては、該当ありません。

改装につきましては、原信五泉店(9月・新潟県五泉市・売場面積2,120㎡)について実施いたしました。また、原信幸町店(新潟県長岡市)を改装のため8月より一時閉店しております。

以上の他、㈱ナルスが新たに当社グループに加わったことにより、同社の18店舗が当社グループのスーパーマーケット事業店舗に加わっております。

(㈱原信と㈱ナルスの経営統合効果について)

平成18年4月を期して、共にスーパーマーケット事業を事業主体とする㈱原信と㈱ナルスは経営統合し、当社を中心とした新たな企業グループをスタートさせました。新企業グループのスタートにおきましては、従来の考え方にとらわれず企業風土を一新するため、TQM(全社的品質管理活動)を核として、統合効果早期実現のための様々な取り組みを開始いたしました。

組織につきましては、経営管理機能を持株会社である当社に集中し、経営方針の統一、グループ各社間の調整、各種業務の効率化を進めました。また、両社の良さの拡大を図るため、TQMの㈱ナルスへの導入、合同の勉強会開催による販売技術、情報の交換、成功事例の両社展開に取り組みました。

情報システムにつきましては、イントラネットの接合を行い情報の共有化を行うとともに、将来の仕入システム統合に向けたシステム開発、基幹系システムの更新、増強に着手いたしました。

物流システムにつきましては、物流コストの削減、物流オペレーションの共有化や今後の出店政策を視野に入れ、新潟県上越地区に新物流センター設置のための取り組みを開始いたしました。

商品につきましては、㈱原信と㈱ナルスでの調達共有化を進めるため、合同商談の開催や商品選定の交流、㈱原信開発プライベートブランド商品の㈱ナルスでの取り扱い開始をいたしました。

こうした様々な取り組みにより、スーパーマーケット事業の㈱原信及び㈱ナルスにおける販売状況は次のとおりとなり、概ね目標を上回る結果となりました。

項目		㈱原信	㈱ナルス
店舗数		42店舗	18店舗
店舗売上高	既存店	37,011百万円(前年同期比 106.0%)	9,760百万円(前年同期比 99.7%)
	全店	39,524百万円(前年同期比 108.4%)	10,387百万円(前年同期比 105.3%)
来店客数	既存店	2,116万人(前年同期比 104.3%)	545万人(前年同期比 98.6%)
	全店	2,277万人(前年同期比 107.2%)	577万人(前年同期比 103.6%)

買い上げ点数	全店	10.13点(前年同期比 100.9%)	10.64点(前年同期比 99.4%)
客単価	全店	1,735円(前年同期比 101.1%)	1,798円(前年同期比 101.6%)

(注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗数は、当中間連結期末現在の設置店舗数であります。

3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のお買い物でお買い上げになる商品数の平均であります。

5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は521億17百万円(前中間連結会計期間比36.1%増)、営業利益は23億31百万円(前中間連結会計期間比115.7%増)と増収増益になりました。

その他の事業

フードサービス事業につきましては、ラーメンチェーン店「三宝亭」の2店舗目となる小出店(新潟県魚沼市)を7月に新店いたしました。また、(株)ナルスが新たに当社グループに加わったことにより、同社の回転すし店舗「廻鮮日本海」6店舗が当社グループのフードサービス事業店舗に加わっております。

情報処理事業につきましては、新基幹系システム及び仕入システムの開発に取り組みました。

清掃事業及びその他につきましては、安定した受注を背景に売上高、営業利益ともほぼ順調に推移しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は20億17百万円(前中間連結会計期間比23.9%増)、営業利益は1億99百万円(前中間連結会計期間比1.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億89百万円増加し、57億38百万円となりました。なお、当中間連結会計期間の資金増加高のうち12億56百万円は連結範囲の変更による期首資金残高の増加であります。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は38億28百万円となり、前中間連結会計期間に比べ26億16百万円(前中間連結会計期間比215.9%増)増加いたしました。これは主に、(株)ナルスが新規に連結の範囲に加わったことに加え、主力のスーパーマーケット事業において既存店、新店ともに営業状況が好調であり、前中間連結会計期間に比べ経常利益が95.8%増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13億89百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5億50百万円(前中間連結会計期間比65.5%増)増加いたしました。これは主に、当中間連結会計期間中のスーパーマーケット事業における改装1店舗と下期1店舗の新規出店店舗の建築費用に係る設備投資並びにフードサービス事業の新規出店1店舗への設備投資により、有形固定資産の取得による支出が10億53百万円(前中間連結会計期間比11.0%増)となったこと及び情報処理事業における新基幹系システム構築のための設備投資により、無形固定資産の取得による支出が1億82百万円(前中間連結会計期間比783.1%増)となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ9億83百万円(前中間連結会計期間比136.4%増)増加いたしました。これは主に、資金運用を手元資金の枠内で行い、有利子負債全体の純減少額が14億91百万円(前中間連結会計期間比156.0%増)となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	52,117,522	136.1
その他の事業	2,017,500	123.9
合計	54,135,023	135.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引を含めて表示しております。
 3 主な商品別売上高の状況

項目		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
スーパーマ ーケット事業	生鮮食品	青果	4,805,925	12.0	6,815,529	12.6
		精肉	4,008,673	10.1	5,387,561	9.9
		水産	3,683,038	9.2	5,336,285	9.9
		惣菜	3,826,114	9.6	5,018,328	9.3
		計	16,323,753	40.9	22,557,705	41.7
	一般食品	デイリー	6,954,096	17.4	9,011,941	16.6
		加工食品	10,369,285	26.0	14,704,968	27.2
		インスタ ンペーカ リー	622,224	1.6	751,923	1.4
		計	17,945,606	45.0	24,468,832	45.2
		住居	1,987,799	5.0	2,731,303	5.0
		衣料品	181,285	0.4	159,904	0.3
		その他	10,660	0.0	7,848	0.0
		営業収入	1,793,156	4.5	2,143,399	4.0
		セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,755	0.1	48,527	0.1
	計	38,285,017	95.9	52,117,522	96.3	
その他の 事業	外部顧客に対する売上 高	266,372	0.7	695,075	1.3	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,361,930	3.4	1,322,425	2.4	
	計	1,628,302	4.1	2,017,500	3.7	
合計		39,913,319	100.0	54,135,023	100.0	

(注) 金額は販売価格で表示しており消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	37,433,274	135.0
その他の事業	1,276,458	115.3
合計	38,709,732	134.3

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引を含めて表示しております。
 3 主な商品別仕入高の状況

項目		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
スーパーマ ーケット事業	生鮮食品	青果	3,812,580	13.2	5,442,495	14.1
		精肉	2,960,048	10.3	3,931,563	10.1
		水産	2,712,405	9.4	3,839,023	9.9
		惣菜	2,292,866	8.0	2,978,842	7.7
		計	11,777,901	40.9	16,191,924	41.8
	一般食品	デイリー	5,299,393	18.4	6,760,096	17.5
		加工食品	8,652,416	30.0	11,829,988	30.6
		インスタ ペーカー	303,758	1.1	358,358	0.9
		計	14,255,567	49.5	18,948,443	49.0
	住居		986,128	3.4	1,566,173	4.0
	衣料品		127,154	0.4	107,907	0.3
	その他		1,939	0.0	2,507	0.0
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		573,829	2.0	616,317	1.6
	計		27,722,522	96.2	37,433,274	96.7
その他の 事業	外部取引先からの仕入高		1,076,170	3.7	1,262,691	3.3
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		31,103	0.1	13,766	0.0
	計		1,107,274	3.8	1,276,458	3.3
合計		28,829,796	100.0	38,709,732	100.0	

(注) 金額は仕入価格で表示しており消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年11月15日開催の取締役会において、株式会社ナルスとの株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は平成18年1月26日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成18年4月1日に株式交換が実施されております。

(1) 株式交換の相手方の名称等

名称	株式会社ナルス
本店所在地	新潟県上越市
代表者の氏名	代表取締役社長 山崎 軍太郎
資本金	638,556千円(平成18年3月31日現在)
主な事業の内容	スーパーマーケット事業

(2) 株式交換の目的

当社と株式会社ナルスが培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、持続的な成長と企業価値の向上を図るため。

(3) 株式交換比率

株式会社ナルスの株式1株に対し、当社株式1株を割当てました。

(4) 株式交換に際して発行した株式

新たに発行した株式	普通株式	576,854株
当社が保有していた自己の株式	普通株式	1,650,000株

(5) 株式会社ナルスの資産・負債の状況等(平成18年3月31日現在)

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,159,388	流動負債	3,379,792
固定資産	6,421,664	固定負債	3,896,843
		負債合計	7,276,636
		(資本の部)	
		資本金	638,556
		資本剰余金	245,134
		利益剰余金	410,095
		その他有価証券評価差額金	10,786
		自己株式	156
		資本合計	1,304,416
資産合計	8,581,053	負債・資本合計	8,581,053

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社ナルスが新たに連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの設備となりました。

(1) スーパーマーケット事業

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株ナルス	ナルス 大島店 (新潟県長岡市)	店舗	48,393	3,427	()	1,539	53,360	11 〔42〕
	ナルス 柏崎店 (新潟県柏崎市) 他3店舗	店舗	241,446 66,199	8,494 772	126,082 120,378 (4)	15,832 9,137	391,856 196,488	18 〔84〕
	ナルス 北城店 (新潟県上越市) 他8店舗	店舗	973,730	126,068	676,698 (15)	80,726	1,857,223	95 〔297〕
	ナルス 糸魚川店 (新潟県糸魚川市) 他1店舗	店舗	98,642	5,214	93,356 (0)	11,052	208,265	17 〔54〕
	ナルス せきやま店 (新潟県妙高市) 他1店舗	店舗	145,893	854	134,174 (9)	3,526	284,448	8 〔30〕
	配送センター (新潟県上越市)	物 流 セ ン タ ー	163,026	19,368	155,437 (8)	7,883	345,716	8 〔72〕
	本部他 (新潟県上越市他)	事 務 所 他	270,684 19,806	6,734 75	1,366,843 (22)	10,991	1,655,254 19,881	42 〔25〕
計			1,941,818 86,006	170,163 847	2,552,591 120,378 (62)	131,551 9,137	4,796,125 216,369	199 〔604〕

(注) 1 帳簿価額及び従業員数は、株式会社ナルスが新たに連結子会社になった時点での数値であり、同社の期首時点における帳簿価額及び従業員数であります。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

4 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。

5 上記中〔外書〕は、パートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) その他の事業

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
㈱ナルス	廻鮮日本海 古正寺店 (新潟県長岡市)	店舗	10,852	5,023	()	2,006	17,882	3 〔4〕
	廻鮮日本海 柏崎店 (新潟県柏崎市)	店舗	40,734	95	()	1,772	42,601	3 〔3〕
	廻鮮日本海 春日山店 (新潟県上越市) 他2店舗	店舗	36,733	4,066	()	3,324	44,124	7 〔10〕
	廻鮮日本海 中野店 (長野県中野市)	店舗	43,317		()	952	44,270	2 〔4〕
計			131,637	9,185	()	8,056	148,879	15 〔21〕

- (注) 1 帳簿価額及び従業員数は、株式会社ナルスが新たに連結子会社になった時点での数値であり、同社の期首時点における帳簿価額及び従業員数であります。
- 2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
- 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
- 4 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 5 上記中〔外書〕は、パートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において、変更を行ったものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱ナルス	上越エリア物流センター(仮称) (新潟県上越市)	スーパーマーケット事業	建設用地の取得	500,000 (注)2		借入金	平成19年 3月 (注)3	平成19年 3月 (注)3	物流センター建設用地の取得であり、能力の増加はありません。
㈱原興産	本社 (新潟県長岡市)	その他の事業	基幹システム更新	500,000	263,937	リース (注)4	平成18年 4月	平成20年 3月 (注)5	既存基幹システムの更新であり、能力の増加はありません。

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 当初の計画に比べ100,000千円増加しております。
- 3 当初の計画は未定でありましたが、所有者との間で用地買収に関する基本合意に至ったため、変更しております。
- 4 当初の計画は自己資金でありましたが、資金計画を再検討した結果、変更しております。
- 5 当初の計画は平成18年11月でありましたが、平成18年4月に実施した株式会社ナルスとの経営統合を踏まえ、計画全体の見直しを実施した結果、変更しております。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
㈱原信	原信 五泉店 (新潟県五泉市)	スーパーマーケット 事業	店舗改装	98,720	平成18年9月	既存店舗設備の改装であり、能力の増加はありません。
㈱原興産	三宝亭 小出店 (新潟県魚沼市)	その他の事業	店舗新設	46,585	平成18年7月	年間売上予定額 110,000千円

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱原信	原信 若里店 (長野県長野市)	スーパーマーケット 事業	店舗新設	275,000	20,000	自己資金	平成19年 2月	平成19年 3月	年間売上予定額 2,100,000千円
	原信 桜町店 (新潟県小千谷市)	スーパーマーケット 事業	店舗新設	507,000	52,000	自己資金	平成18年 9月	平成19年 4月	年間売上予定額 1,700,000千円
㈱原興産	三宝亭 小千谷店 (新潟県小千谷市)	その他の事業	店舗新設	50,000		自己資金	平成19年 4月	平成19年 7月	年間売上予定額 110,000千円

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 市場第二部	
計	18,014,239	18,014,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日	576,854	18,014,239		3,159,712	337,901	4,617,827

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格

337,901千円

資本組入額

なし(交換比率 1 : 1)

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
原 信一	新潟県長岡市	2,033	11.28
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1071番地1	835	4.63
原信ナルスグループ 従業員持株会	新潟県長岡市中興野18番地2	629	3.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	609	3.38
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	540	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	398	2.21
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	368	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	293	1.63
原 信博	新潟県長岡市	290	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	279	1.54
計		6,279	34.85

(注) 原信従業員持株会は、平成18年4月1日付で原信ナルスグループ従業員持株会に名称変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,979,500	179,795	同上
単元未満株式	普通株式 26,139		同上
発行済株式総数	18,014,239		
総株主の議決権		179,795	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス(株)	新潟県長岡市中興野 18番地2	8,600		8,600	0.05
計		8,600		8,600	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,700	1,560	1,485	1,415	1,605	1,569
最低(円)	1,495	1,430	1,319	1,350	1,354	1,473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,613,184		5,740,390		3,750,848	
2 売掛金		141,395		158,168		122,532	
3 有価証券		32,892		7,896		32,901	
4 たな卸資産		1,874,091		2,440,814		1,810,755	
5 未収法人税等				13,695		51,874	
6 繰延税金資産		249,038		638,197		272,004	
7 その他		1,612,358		1,766,870		1,532,643	
貸倒引当金		1,102		39,538		2,405	
流動資産合計		7,521,858	22.6	10,726,494	24.0	7,571,155	22.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	7,868,686		10,498,672		8,691,314	
(2) 器具備品		1,577,690		1,536,991		1,503,689	
(3) 土地	2	8,486,094		10,677,840		8,448,763	
(4) その他		775,849	18,708,319	989,238	23,702,743	277,512	18,921,279
2 無形固定資産		1,121,935				1,278,447	
(1) のれん				1,336,532			
(2) その他				1,569,119	2,905,651		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,537,428		1,649,786		1,596,861	
(2) 長期貸付金		209,051		137,314		164,196	
(3) 繰延税金資産		184,898		351,900		158,533	
(4) 敷金・保証金	2	3,500,632		4,191,662		3,475,305	
(5) その他		557,803		1,034,586		601,342	
貸倒引当金		240	5,989,573	150	7,365,101	188	5,996,051
固定資産合計		25,819,829	77.4	33,973,496	76.0	26,195,779	77.6
資産合計		33,341,687	100.0	44,699,991	100.0	33,766,934	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1				7,199,635			
2		5,010,873				4,815,565	
3	2	1,750,000		870,000		1,100,000	
4		168,000		368,000		168,000	
5	2	1,652,555		2,601,403		1,639,165	
6		442,070		1,007,669		666,030	
7				12,286			
8				66,386			
9		457,248		647,729		410,650	
10		1,535,219		2,272,059		1,323,282	
		流動負債合計	33.0	15,045,170	33.7	10,122,695	30.0
固定負債							
1		1,332,000		2,414,000		1,248,000	
2	2	2,862,991		3,960,635		2,609,141	
3		11,049				13,500	
4		415,043		652,283		457,257	
5		55,264		76,779		40,116	
6		2,394,701		2,442,070		2,362,730	
7		4,088		300,666		303,803	
		固定負債合計	21.2	9,846,434	22.0	7,034,547	20.8
		負債合計	54.2	24,891,604	55.7	17,157,242	50.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	4	17,385	0.1				
(資本の部)							
資本金		3,159,712	9.5			3,159,712	9.4
資本剰余金		2,994,077	9.0			4,606,621	13.6
利益剰余金		9,304,042	27.9			9,808,973	29.0
その他有価証券 評価差額金		286,911	0.8			362,251	1.1
自己株式	4	511,546	1.5			1,327,866	3.9
		資本合計	45.7			16,609,691	49.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0			33,766,934	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,159,712	7.1		
2 資本剰余金				6,405,858	14.3		
3 利益剰余金				9,930,546	22.2		
4 自己株式				7,279	0.0		
株主資本合計				19,488,838	43.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				319,548	0.7		
評価・換算差額等 合計				319,548	0.7		
純資産合計				19,808,386	44.3		
負債純資産合計				44,699,991	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		38,508,634	100.0	52,764,069	100.0	77,808,272	100.0
売上原価		28,034,969	72.8	38,030,455	72.1	56,021,881	72.0
売上総利益		10,473,664	27.2	14,733,614	27.9	21,786,391	28.0
販売費及び一般管理費	1	9,216,475	23.9	12,568,898	23.8	18,747,601	24.1
営業利益		1,257,189	3.3	2,164,716	4.1	3,038,789	3.9
営業外収益							
1 受取利息		17,009		18,670		34,375	
2 受取配当金		15,511		20,934		21,050	
3 投資事業組合利益		11,225		5,410		32,938	
4 補助金収入	2	6,415		81,282		6,415	
5 その他		61,598	0.3	66,872	0.4	111,601	0.3
営業外費用							
1 支払利息		42,623		64,323		79,550	
2 持分法による 投資損失		138,126		5,864		215,115	
3 社債発行費		2,620					
4 保証金繰上償還 手数料		8,835		10,844			
5 その他		19,587	0.6	11,256	0.2	64,291	0.5
経常利益		1,157,156	3.0	2,265,597	4.3	2,886,213	3.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4,344		2,042		4,363	
2 修正申告受入資産 取崩益	4			4,558		54,844	
4 雪害保険金収入	9	4,344	0.0	65,700	0.1	59,207	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5	11,467				138,965	
2 固定資産除却損	6	36,557		6,716		98,664	
3 固定資産撤去費用		19,656		20,020		34,656	
4 投資有価証券売却損		6,252				6,252	
5 投資有価証券評価損	7	109,000				109,000	
6 減損損失	8			702,296			
7 雪害損失	9	182,934	0.5	62,475	1.5	387,538	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		978,566	2.5	1,546,390	2.9	2,557,882	3.3
法人税、住民税及び 事業税		417,298		973,351		1,407,954	
法人税等調整額		71,293	1.3	150,170	1.5	23,622	1.9
少数株主利益		34,632	0.0			26,884	0.0
中間(当期)純利益		455,340	1.2	723,209	1.4	1,099,420	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,994,077		2,994,077
資本剰余金増加高					
1 株式交換による 新株の発行	1			1,285,847	
2 自己株式処分差益	2			326,695	1,612,543
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,994,077		4,606,621
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,017,852		9,017,852
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		455,340	455,340	1,099,420	1,099,420
利益剰余金減少高					
1 配当金		139,151		278,300	
2 役員賞与		30,000	169,151	30,000	308,300
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,304,042		9,808,973

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,606,621	9,808,973	1,327,866	16,247,440
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による増加		1,799,237			1,799,237
剰余金の配当			213,843		213,843
利益処分による役員賞与			33,000		33,000
中間純利益			723,209		723,209
自己株式の取得				776	776
自己株式の処分			354,793	1,321,364	966,570
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		1,799,237	121,572	1,320,587	3,241,397
平成18年9月30日残高(千円)	3,159,712	6,405,858	9,930,546	7,279	19,488,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	362,251	362,251	16,609,691
中間連結会計期間中の変動額			
株式交換による増加			1,799,237
剰余金の配当			213,843
利益処分による役員賞与			33,000
中間純利益			723,209
自己株式の取得			776
自己株式の処分			966,570
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	42,703	42,703	42,703
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	42,703	42,703	3,198,694
平成18年9月30日残高(千円)	319,548	319,548	19,808,386

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		978,566	1,546,390	2,557,882
2 減価償却費		583,438	733,838	1,268,125
3 減損損失			702,296	
4 連結調整勘定償却額				2,666
5 のれん償却額			148,818	
6 貸倒引当金増減額 (は減少)		366	37,095	1,617
7 ポイントカード引当金 増減額(は減少)			13,722	
8 役員賞与引当金増減額 (は減少)			66,386	
9 賞与引当金増減額 (は減少)		73,707	105,572	27,109
10 退職給付引当金増減額 (は減少)		1,032	13,500	3,483
11 役員退職慰労引当金 増減額(は減少)		8,154	14,605	34,060
12 受取利息及び受取配当金		32,520	39,605	55,426
13 支払利息		42,623	64,323	79,550
14 持分法による投資損益 (は利益)		138,126	5,864	215,115
15 固定資産売却益		4,344	2,042	4,363
16 固定資産売却損		11,467		138,965
17 固定資産除却損		36,557	6,716	98,664
18 投資有価証券評価損		109,000		109,000
19 雪害保険金収入			65,700	
20 売上債権の増減額 (は増加)		38,020	17,407	56,883
21 たな卸資産の増減額 (は増加)		181,128	54,082	117,793
22 仕入債務の増減額 (は減少)		420,423	1,007,015	225,116
23 未払消費税等の増減額 (は減少)		34,650		11,203
24 未収消費税等及び 未払消費税等の純増減額 (は減少)			95,236	
25 役員賞与の支払額		30,000	33,000	30,000
26 その他		192,334	77,270	279,080
小計		1,950,197	4,343,159	4,320,373
27 利息及び配当金の受取額		37,784	33,999	69,770
28 利息の支払額		41,211	53,275	75,628
29 災害保険金の受取額			65,700	
30 法人税等の支払額		734,717	561,066	1,564,065
営業活動による キャッシュ・フロー		1,212,053	3,828,518	2,750,449

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定性預金の純増減額 (は増加)		0	0	0
2 有価証券の 取得による支出		30,384	5,896	32,883
3 有価証券の 売却による収入		43,178	36,781	45,677
4 有形固定資産の 取得による支出		948,603	1,053,023	1,954,758
5 有形固定資産の 売却による収入		66,805	11,943	114,769
6 無形固定資産の 取得による支出		20,618	182,082	159,402
7 無形固定資産の 売却による収入		88		
8 投資有価証券の 取得による支出		75,300	1,000	86,962
9 投資有価証券の 売却による収入		93,748		93,748
10 貸付けによる支出		52,250	182,949	95,683
11 貸付金の回収による収入		97,583	82,764	190,264
12 敷金・保証金の純増減額 (は増加)		13,783	86,606	25,020
13 その他			9,710	136
投資活動による キャッシュ・フロー		839,536	1,389,779	1,860,346
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (は減少)		380,000	230,000	270,000
2 長期借入れによる収入			400,000	650,000
3 長期借入金の返済による 支出		959,740	1,477,109	1,876,980
4 社債の発行による収入		497,380		497,380
5 社債の償還による支出		500,000	184,000	584,000
6 自己株式の処分による 収入	2		56	760,650
7 自己株式の取得による 支出		212	776	654
8 配当金の支払額		138,869	213,530	277,759
財務活動による キャッシュ・フロー		721,442	1,705,360	1,101,364
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		348,925	733,377	211,261
現金及び現金同等物の 期首残高		3,960,105	3,748,844	3,960,105
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高			1,256,163	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,611,180	5,738,385	3,748,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>3社 ㈱ローリー ㈱原興産 原信関連事業協同組合</p> <p>高速印刷㈱ ㈱アイプランニング 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>5社 ㈱原信 ㈱ナルス ㈱ローリー ㈱原興産 原信関連事業協同組合 なお、㈱原信は、平成18年4月1日に当社が会社分割を行い新たに設立した当社の子会社であります。 また、㈱ナルスは平成18年4月1日に当社と株式交換を実施し、新たに当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>3社 ㈱ローリー ㈱原興産 原信関連事業協同組合</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 主要な持分法適用会社の名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p>	<p>1社 ㈱エヌ・シー・ティ なお、前中間連結会計期間まで持分法を適用した関連会社であった㈱シー・ジー・シー新潟本部は、平成16年11月15日に清算を結了し、関連会社に該当しないこととなりました。 高速印刷㈱ ㈱アイプランニング なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であった㈱長岡新聞社は、平成17年5月11日に当社の子会社が保有していた同社の株式全量売却し、関連会社に該当しないこととなりました。 持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p> <p>㈱エヌ・シー・ティ</p> <p>高速印刷㈱ ㈱アイプランニング</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>高速印刷㈱ ㈱アイプランニング なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であった㈱長岡新聞社は、平成17年5月11日に当社の子会社が保有していた同社の株式全量売却し、関連会社に該当しないこととなりました。 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ローリー、原信関連連事業協同組合の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱ローリー、原信関連連事業協同組合の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの デリバティブ たな卸資産 商品 貯蔵品 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 時価法 主として売価還元法による原価法 最終仕入原価法による原価法 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～16年 器具備品 3～10年 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 定額法 支出時に全額を費用処理しております。	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 支出時に全額を費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
ポイントカード引当金		顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。	
役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。	
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
		<p>なお、当社および子会社2社は、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、子会社1社は平成18年2月28日をもって同制度を廃止しております。これに伴い、当社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において、子会社3社は平成18年5月9日、平成18年6月13日および平成18年6月26日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。</p> <p>また、当社は平成18年4月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金を新たに設立した子会社に承継させております。</p>	<p>なお、当社および子会社1社は、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、子会社1社は平成18年2月28日をもって同制度を廃止しております。これに伴い、当社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において、子会社2社は平成18年5月9日および平成18年6月13日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>金利スワップ 借入金利 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資としております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が66,386千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ66,386千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,808,386千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれている当該出資の額は41,089千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「投資事業組合利益」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合利益」は、5,998千円であります。</p> <p>2 「過年度消費税等」は、前中間連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間においては、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれている「過年度消費税等」は、1,487千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日より確定拠出型年金制度への以降を行い、合わせて退職金前払の制度も採用いたしました。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,993,324千円	15,316,013千円	11,391,012千円
2 担保資産			
(1) 債務の担保に供している資産			
建物及び構築物	558,021千円	1,884,248千円	610,459千円
土地	1,955,434千円	4,353,213千円	1,947,228千円
投資有価証券	251,467千円	236,086千円	266,419千円
計	2,764,924千円	6,473,548千円	2,824,106千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	820,000千円	820,000千円	820,000千円
長期借入金 (うち、一年内返済 予定の長期借入金)	1,120,022千円 (684,400千円)	3,304,687千円 (1,437,591千円)	953,162千円 (622,648千円)
計	1,940,022千円	4,124,687千円	1,773,162千円
(3) 賃貸借契約の担保に供している資産			
建物及び構築物	126,689千円	134,792千円	139,307千円
土地	1,388,260千円	1,392,202千円	1,388,260千円
計	1,514,950千円	1,526,995千円	1,527,567千円
(4) 仕入取引の担保に供している資産			
現金及び預金	2,000千円	2,000千円	2,000千円
投資有価証券	46,322千円	46,322千円	46,322千円
計	48,322千円	48,322千円	48,322千円
(5) 商品券発行に対応する供託金			
敷金・保証金	10,000千円	17,732千円	10,000千円
3 偶発債務			
(1) 商品取引等契約に基づく仕入債務に対する支払保証			
(株)コプロ		1,323千円	
(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。			
(株)エヌ・シー・ティ	457,400千円	391,800千円	424,600千円
(3) 経営指導念書等の差入れ	連結子会社以外の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。	同左	同左
4 自己株式	(株)エヌ・シー・ティ 連結子会社が所有する親会社株式 1,481,746千円のうち、少数株主 持分の借方残高となる231,914千 円は資本の部の自己株式に含めて 表示しております。	同左	同左

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの			
従業員給料	1,519,673千円	1,914,026千円	3,013,816千円
雑給	2,164,116千円	3,085,934千円	4,359,875千円
役員賞与引当金繰入額		66,386千円	
賞与	131,705千円	151,030千円	740,632千円
賞与引当金繰入額	453,051千円	642,746千円	405,993千円
退職給付引当金繰入額	1,032千円	30,483千円	3,507千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,075千円		53,289千円
賃借料	163,521千円	243,588千円	334,054千円
地代家賃	1,091,025千円	1,260,079千円	2,151,572千円
減価償却費	572,875千円	718,533千円	1,241,890千円
連結調整勘定償却額			2,666千円
のれん償却額		148,799千円	
貸倒引当金繰入額		38,734千円	1,757千円
2 補助金収入の内訳			
電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	6,415千円	81,282千円	6,415千円
3 固定資産売却益の内訳			
土地	3,919千円	1,758千円	3,919千円
有形固定資産「その他」	425千円	284千円	444千円
計	4,344千円	2,042千円	4,363千円
4 修正申告受入資産			税務調査の指摘により修正を受け入れた資産の修正額を計上しております。なお、修正の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,533千円 器具備品 871千円 無形固定資産「その他」 13,588千円 投資その他の資産「その他」 28,851千円 計 54,844千円
5 固定資産売却損の内訳			
器具備品	9,680千円		9,629千円
土地	1,758千円		129,306千円
有形固定資産「その他」	29千円		29千円
計	11,467千円		138,965千円

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	18,752千円	2,530千円	35,114千円
器具備品	15,607千円	3,937千円	40,803千円
有形固定資産「その他」	2,198千円	248千円	5,279千円
無形固定資産「その他」			17,467千円
計	<u>36,557千円</u>	<u>6,716千円</u>	<u>98,664千円</u>
7 投資有価証券評価損			関係会社である懶工ヌ・シィ・テイに係るものが99,000千円含まれております。
8 減損損失		<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失702,296千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループ</p> <p>原信 春日新田店 場所 新潟県上越市 用途 店舗 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失</p> <p>建物及び構築物 8,289千円 器具備品 6,530千円 土地 297,297千円 リース資産 2,270千円 その他 2,227千円 <u>計 316,615千円</u></p> <p>資産グループ</p> <p>原信 新井中川店 場所 新潟県妙高市 用途 店舗 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失</p> <p>建物及び構築物 166,712千円 器具備品 34,336千円 土地 41,382千円 リース資産 23,295千円 その他 9,390千円 <u>計 275,117千円</u></p> <p>資産グループ</p> <p>廻鮮日本海 春日山店 場所 新潟県上越市 用途 店舗 種類 建物及び器具備品等</p> <p>減損損失</p> <p>建物及び構築物 25,554千円 器具備品 2,548千円 リース資産 53千円 その他 5,375千円 <u>計 33,532千円</u></p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 雪害損失		<p>その他 用途 店舗他 種類 土地 減損損失 土地 77,031千円</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを6.2%で現在価値に割り引いて算定しております。</p> <p>雪害により損害を受けた設備の修繕費用を計上しております。</p> <p>内容 修繕費用 原信 小出東店 62,475千円 (新潟県魚沼市)</p> <p>なお、当該設備に対して損害保険を付しており、65,700千円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「雪害保険金収入」として計上しております。</p>	

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結剰余金計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株式交換による新株の発行の内訳		平成17年10月1日に実施した(株)原興産との株式交換による資本剰余金の増加額 1,285,847千円
2 自己株式処分差益		平成17年10月1日に実施した株式交換による(株)原興産の完全子会社化に伴い、同社が保有していた当社株式を商法第211条ノ2第2項の規定に基づき一部処分したことによる資本剰余金の増加額 売却価格の総額 760,920千円 売却株式の帳簿価額 433,954千円 <hr/> 差引：自己株式処分差益 326,965千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 発行済株式に関する事項	
株式の種類	普通株式
前連結会計年度末	17,437,385株
増加	576,854株
減少	
当中間連結会計期間末	18,014,239株
	(変動事由の概要)
	増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
	(株)ナルスとの株式交換による新株の発行
	576,854株
2 自己株式に関する事項	
株式の種類	普通株式
前連結会計年度末	1,658,187株
増加	756株
減少	1,650,040株
当中間連結会計期間末	8,903株
	(変動事由の概要)
	増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
	新規連結子会社が保有している自己株式(当社株式) の当社帰属分
	208株
	単元未満株式の買取りによる増加
	548株
	減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
	株式交換に伴う自己株式の使用
	1,650,000株
	単元未満株式の買増し請求による減少
	40株
3 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。
4 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
決議	平成18年6月29日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	189,350千円
1株当たり配当額	12.00円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月29日
(2) 基準日が当中間連結会計期間に 属する配当のうち、配当の効力 発生日が当中間連結会計期間後 となるもの	
決議	平成18年11月6日 取締役会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	180,055千円
1株当たりの配当額	10.00円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高と中間連結(連結) 貸借対照表に掲記さ れている科目の金額 との関係			
現金及び預金勘定	3,613,184千円	5,740,390千円	3,750,848千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,004千円	2,004千円	2,004千円
現金及び現金同等物	<u>3,611,180千円</u>	<u>5,738,385千円</u>	<u>3,748,844千円</u>
2 自己株式の処分によ る収入		単元未満株式の買増し請求に基 づく自己株式の処分による収入 56千円	平成17年10月1日に実施した株 式交換による(株)原興産の完全子 会社化に伴い、同社が保有する 当社株式を商法第211条ノ2第2 項の規定に基づき一部処分した ことによる収入 760,920千円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形 固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具) (千円)</th> <th style="width: 20%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">204,516</td> <td style="text-align: right;">1,434,569</td> <td style="text-align: right;">323,382</td> <td style="text-align: right;">1,962,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">143,720</td> <td style="text-align: right;">560,043</td> <td style="text-align: right;">167,371</td> <td style="text-align: right;">871,135</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,264</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,264</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">60,796</td> <td style="text-align: right;">819,261</td> <td style="text-align: right;">156,010</td> <td style="text-align: right;">1,036,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">357,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">749,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,106,761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 55,264千円</p> <p>減損勘定 中間期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">204,163千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,537千円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定の 取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">194,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">11,195千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	204,516	1,434,569	323,382	1,962,469	減価償却 累計額 相当額	143,720	560,043	167,371	871,135	減損損失 累計額 相当額		55,264		55,264	中間期末 残高 相当額	60,796	819,261	156,010	1,036,069	1年内	357,475千円	1年超	749,286千円	合計	1,106,761千円	支払リース料	204,163千円	リース資産	10,537千円	減損勘定の 取崩額		減価償却費 相当額	194,356千円	支払利息 相当額	11,195千円	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形 固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具) (千円)</th> <th style="width: 20%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">468,030</td> <td style="text-align: right;">2,174,375</td> <td style="text-align: right;">297,930</td> <td style="text-align: right;">2,940,336</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">352,290</td> <td style="text-align: right;">1,133,383</td> <td style="text-align: right;">160,970</td> <td style="text-align: right;">1,646,644</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">186,517</td> <td></td> <td style="text-align: right;">186,517</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">115,739</td> <td style="text-align: right;">854,475</td> <td style="text-align: right;">136,959</td> <td style="text-align: right;">1,107,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">486,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,207,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 76,779千円</p> <p>減損勘定 中間期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">266,812千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">29,389千円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定の 取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">254,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,476千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,619千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	468,030	2,174,375	297,930	2,940,336	減価償却 累計額 相当額	352,290	1,133,383	160,970	1,646,644	減損損失 累計額 相当額		186,517		186,517	中間期末 残高 相当額	115,739	854,475	136,959	1,107,174	1年内	486,327千円	1年超	721,644千円	合計	1,207,972千円	支払リース料	266,812千円	リース資産	29,389千円	減損勘定の 取崩額		減価償却費 相当額	254,110千円	支払利息 相当額	12,476千円	減損損失	25,619千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">有形 固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具) (千円)</th> <th style="width: 20%;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">70,207</td> <td style="text-align: right;">1,473,066</td> <td style="text-align: right;">281,998</td> <td style="text-align: right;">1,825,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">26,557</td> <td style="text-align: right;">694,560</td> <td style="text-align: right;">137,688</td> <td style="text-align: right;">858,806</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,116</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">43,649</td> <td style="text-align: right;">738,389</td> <td style="text-align: right;">144,310</td> <td style="text-align: right;">926,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">350,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">632,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">983,222千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 40,116千円</p> <p>減損勘定 期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">406,559千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,685千円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定の 取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">386,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">22,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度に認識した減損損失はありません。</p>		有形 固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	70,207	1,473,066	281,998	1,825,272	減価償却 累計額 相当額	26,557	694,560	137,688	858,806	減損損失 累計額 相当額		40,116		40,116	期末残高 相当額	43,649	738,389	144,310	926,349	1年内	350,933千円	1年超	632,289千円	合計	983,222千円	支払リース料	406,559千円	リース資産	25,685千円	減損勘定の 取崩額		減価償却費 相当額	386,942千円	支払利息 相当額	22,257千円
	有形 固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																													
取得価額 相当額	204,516	1,434,569	323,382	1,962,469																																																																																																																													
減価償却 累計額 相当額	143,720	560,043	167,371	871,135																																																																																																																													
減損損失 累計額 相当額		55,264		55,264																																																																																																																													
中間期末 残高 相当額	60,796	819,261	156,010	1,036,069																																																																																																																													
1年内	357,475千円																																																																																																																																
1年超	749,286千円																																																																																																																																
合計	1,106,761千円																																																																																																																																
支払リース料	204,163千円																																																																																																																																
リース資産	10,537千円																																																																																																																																
減損勘定の 取崩額																																																																																																																																	
減価償却費 相当額	194,356千円																																																																																																																																
支払利息 相当額	11,195千円																																																																																																																																
減損損失																																																																																																																																	
	有形 固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																													
取得価額 相当額	468,030	2,174,375	297,930	2,940,336																																																																																																																													
減価償却 累計額 相当額	352,290	1,133,383	160,970	1,646,644																																																																																																																													
減損損失 累計額 相当額		186,517		186,517																																																																																																																													
中間期末 残高 相当額	115,739	854,475	136,959	1,107,174																																																																																																																													
1年内	486,327千円																																																																																																																																
1年超	721,644千円																																																																																																																																
合計	1,207,972千円																																																																																																																																
支払リース料	266,812千円																																																																																																																																
リース資産	29,389千円																																																																																																																																
減損勘定の 取崩額																																																																																																																																	
減価償却費 相当額	254,110千円																																																																																																																																
支払利息 相当額	12,476千円																																																																																																																																
減損損失	25,619千円																																																																																																																																
	有形 固定資産 「その他」 (機械装置及び 運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																													
取得価額 相当額	70,207	1,473,066	281,998	1,825,272																																																																																																																													
減価償却 累計額 相当額	26,557	694,560	137,688	858,806																																																																																																																													
減損損失 累計額 相当額		40,116		40,116																																																																																																																													
期末残高 相当額	43,649	738,389	144,310	926,349																																																																																																																													
1年内	350,933千円																																																																																																																																
1年超	632,289千円																																																																																																																																
合計	983,222千円																																																																																																																																
支払リース料	406,559千円																																																																																																																																
リース資産	25,685千円																																																																																																																																
減損勘定の 取崩額																																																																																																																																	
減価償却費 相当額	386,942千円																																																																																																																																
支払利息 相当額	22,257千円																																																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,019,393千円 1年超 1,626,544千円 合計 2,645,937千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 347,733千円 1年超 2,713,275千円 合計 3,061,009千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 255,005千円 1年超 1,863,155千円 合計 2,118,160千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	567,727	1,008,653	440,925	620,707	1,151,636	530,928	579,389	1,155,902	576,513
債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
その他	23,325	39,020	15,695	23,325	45,125	21,800	23,325	48,330	25,005
計	591,052	1,047,673	456,620	644,032	1,196,761	552,728	602,714	1,204,232	601,518

(注) 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 上記のほか、当社グループが出資している投資事業組合の所有する有価証券の取得原価と時価の差額のうち、当社グループ持分相当額25,119千円があります。
- 2 その他有価証券で時価のない株式について10,000千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 上記のほか、当社グループが出資している投資事業組合の所有する有価証券の取得原価と時価の差額のうち、当社グループ持分相当額1,123千円があります。
- 2 その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行ったものはありません。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

- 1 上記のほか、当社グループが出資している投資事業組合の所有する有価証券の取得原価と時価の差額のうち、当社グループ持分相当額6,095千円があります。
- 2 その他有価証券で減損処理を行ったものはありません。また、その他有価証券で時価のないもののうち株式について10,000千円、関連会社株について99,000千円をそれぞれ減損処理しております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	87,148	160,971	87,148
割引金融債券	32,892	7,896	32,901
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	41,089	13,217	20,778
計	161,130	182,084	140,828

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	3,833	3,833	300,000	1,032	1,032	300,000	3,182	3,182

(注) 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

- 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	スーパー マーケット事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,242,261	266,372	38,508,634		38,508,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,755	1,361,930	1,404,685	(1,404,685)	
計	38,285,017	1,628,302	39,913,319	(1,404,685)	38,508,634
営業費用	37,204,115	1,425,495	38,629,610	(1,378,165)	37,251,444
営業利益	1,080,901	202,807	1,283,709	(26,519)	1,257,189

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業.....食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業.....情報処理、資産賃貸

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	スーパー マーケット事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,068,994	695,075	52,764,069		52,764,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,527	1,322,425	1,370,953	(1,370,953)	
計	52,117,522	2,017,500	54,135,023	(1,370,953)	52,764,069
営業費用	49,785,875	1,817,841	51,603,716	(1,004,362)	50,599,353
営業利益	2,331,647	199,659	2,531,306	(366,590)	2,164,716

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業.....食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業.....情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 従来、スーパーマーケット事業に含めていた当社は、平成18年4月1日付けで会社分割を実施し、新設した完全子会社である(株)原信に事業の全てを承継させ持株会社となりました。これに伴い、当社に係る各数値は、「消去又は全社」に含めて表示しております。この変更により、「消去又は全社」の売上高に配分された当社の各数値は売上高が322,590千円、営業費用が273,967千円、営業利益が48,622千円であります。

4 平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により新設した(株)原信に係る各数値は、すべて「スーパーマーケット事業」に含めて表示しております。これにより、「スーパーマーケット事業」に含まれている(株)原信の各数値(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、売上高が41,462,337千円、営業費用(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)が39,248,269千円、営業利益が2,214,067千円であります。

5 平成18年4月1日に実施した当社と(株)ナルスとの株式交換により、(株)ナルスは新たに連結の範囲に含まれております。これにより、新たに各セグメントに含まれた(株)ナルスの各数値(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、「スーパーマーケット事業」において売上高が10,649,903千円、営業費用が10,378,269千円、営業利益が271,633千円であり、「その他の事業」において売上高が467,115千円、営業費用が451,097千円、営業利益が16,018千円であります。

6 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「スーパーマーケット事業」が64,096千円、「その他の事業」が2,290千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	スーパー マーケット事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,272,210	536,061	77,808,272		77,808,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,129	2,642,701	2,728,831	(2,728,831)	
計	77,358,340	3,178,763	80,537,103	(2,728,831)	77,808,272
営業費用	74,744,383	2,740,439	77,484,822	(2,715,339)	74,769,483
営業利益	2,613,956	438,324	3,052,280	(13,491)	3,038,789

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業.....食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業.....情報処理、資産賃貸、フードサービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナルス

事業の内容 スーパーマーケット事業、フードサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と(株)ナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、持続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をいたしました。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

原信ナルスホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

原信ナルスホールディングス(株)の株式	2,765,752千円
---------------------	-------------

取得原価	2,765,752千円
------	-------------

4 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 原信ナルスホールディングス(株) 1 : (株)ナルス 1

(2) 交換比率の算定方法

原信ナルスホールディングス(株)及び(株)ナルスは、それぞれ第三者機関を選定し、株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼し、それぞれ株式交換比率の掲示を受けた後、両者間で株式交換比率決定のための交渉、協議を行って交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 2,226,854株

評価額 2,765,752千円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

1,461,335千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

(1) 資産の額

流動資産 2,159,388千円

固定資産 6,421,664千円

合計 8,581,053千円

(2) 負債の額

流動負債 3,379,792千円

固定負債 3,896,843千円

合計 7,276,636千円

7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及び科目名

該当事項はありません。

8 企業結合が中間連結会計期間の開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

企業結合は中間連結会計期間の開始日に完了しており、当中間連結会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	964円55銭	1,100円14銭	1,050円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	28円83銭	40円16銭	67円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		19,808,386	
普通株式に係る純資産額 (千円)		19,808,386	
差額の主な内訳 (千円)			
普通株式の発行済株式数 (株)		18,014,239	
普通株式の自己株式数 (株)		8,903	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)		18,005,336	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	455,340	723,209	1,099,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)			33,000
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	()	()	(33,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	455,340	723,209	1,066,420
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,793,067	18,005,658	15,713,602

- 2 純資産額より控除されている連結子会社が所有する親会社株式のうち少数株主持分相当額は以下のとおりであります。なお、1株当たりの各数値の計算については、連結子会社が所有する親会社株式数のうち少数株主持分に見合う全株式数を除いて計算しております。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)	
	株数(株)	金額(千円)	株数(株)	金額(千円)	株数(株)	金額(千円)
連結子会社が所有する親会社株式	1,878,000	1,481,746				
上記のうち少数株主持分に見合うもの	1,878,000	1,481,746				
連結子会社が所有する親会社株式の中間期末 (期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科目との関係 少数株主持分より控除して表示しているもの		1,249,831				
自己株式を含めて表示し、純資産額より控 除されているもの		231,914				
計		1,481,746				

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(自己株式の買受け) 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第1号の規定に基づき、子会社の有する自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 平成17年10月1日付けで当社と株式会社原興産は株式交換を行い、株式会社原興産は当社の完全子会社となりました。これに伴い株式会社原興産が所有する当社株式は商法211条ノ2第2項に基づき処分する必要があるため、商法第211条ノ3第1項第1号の規定に基づき当社が買受けるものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,328,000株 (発行済み株式総数に対する割合 7.61%)</p> <p>(4) 取得価格の総額 1,938,880千円 (平成17年11月2日の東京証券取引所における当社株式の終値による。)</p> <p>(5) 取得先 株式会社 原興産</p> <p>(6) 取得方法 株式売買契約書による相対取引</p> <p>(7) 取得日 平成17年11月17日</p> <p>(株式会社原信の会社分割) 株式会社原信(以下、「当社」という)は平成17年11月15日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日を期して、下記のとおり当社の営業全部を、会社分割し新設した新設会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>なお、本件会社分割の実施は、平成18年1月26日開催予定の当社臨時株主総会における会社分割計画書の承認を条件としております。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は株式会社ナルスト、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社の営業全部を承継する新設会社及び株式会社ナルストを持株会社の下に統合するため、当社を会社分割</p>		<p>(株式会社原信の会社分割) 株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社。以下、「当社」という)は平成17年11月15日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日を期して、下記のとおり当社の営業全部を、会社分割し新設した新設会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>当社は、平成18年1月26日開催の当社臨時株主総会における会社分割計画書の承認を得ましたので、平成18年4月1日をもって、当社の会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は株式会社ナルスト、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社の営業全部を承継する新設会社及び株式会社ナルストを持株会社の下に統合するため、当社を会社分割し、当社の完全子会社となる新設会社に当社の営業全部を承継させることとしたものであります。</p> <p>(2) 会社分割をする事業内容及び規模 事業内容 当社の営業に関する一切 規模(平成18年3月期) 営業収益 78,141,504千円 経常利益 2,558,543千円 当期純利益 1,277,789千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 分割方式 当社を分割会社、会社分割により設立される新設会社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)とし、平成18年4月1日をもって、新設会社に当社の営業すべてを承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割り当てました。</p> <p>なお、当社は分割に伴い原信ナルスホールディングス株式会社に商号変更し、新設会社の商号は株式会社原信といたしました。</p> <p>また、当社の関係会社については、持株会社による企業集団全体の管理を統括的に行うため、当該会社に対する投資を新設会社に承継させる資産より除外し、すべて持株会社となる当社の支配下に置きました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>し、当社の完全子会社となる新設会社に当社の営業全部を承継させることとしたものであります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容及び規模 事業内容 当社の営業に関する一切。 規模 (平成17年3月期) 営業収益 73,171,974千円 経常利益 2,277,590千円 当期純利益 947,229千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 分割方式 当社を分割会社、会社分割により設立される新設会社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)とし、平成18年4月1日(予定)をもって、新設会社に当社の営業すべてを承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割り当てるものとし、</p> <p>なお、当社は分割に伴い原信ナルスホールディングス株式会社に商号変更する予定であり、新設会社の商号は株式会社原信とする予定であります。</p> <p>また、当社の関係会社については、持株会社による企業集団全体の管理を統括的に行うため、当該会社に対する投資を新設会社に承継させる資産より除外し、すべて持株会社となる当社の支配下に置くことといたします。</p> <p>株式の割当 新設会社は設立に際して発行する普通株式10,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたします。</p> <p>承継会社が分割会社より承継する権利義務、雇用契約その他の権利義務に関する事項 承継会社が当社より承継する権利義務等は、分割をなすべき時期における当社の営む営業に属する権利義務のうち分割計画書で定める一部を除く一切といたします。ただし、承継する権利義務のうち資産および負債の評価については、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定いたします。</p> <p>なお、上記に関わらず、法人格が変わることに対し移転が認められないもの、契約上移転できないもの、もしくは許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち分割の日までに必要な対応が完了できなかったものについては、承継する債権債</p>		<p>株式の割当 新設会社は設立に際して発行する普通株式10,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたしました。</p> <p>承継会社が分割会社より承継する権利義務、雇用契約その他の権利義務に関する事項 承継会社が当社より承継する権利義務等は、分割をなすべき時期における当社の営む営業に属する権利義務のうち分割計画書で定める一部を除く一切といたします。ただし、承継する権利義務のうち資産および負債の評価については、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定いたします。</p> <p>なお、上記に関わらず、法人格が変わることに対し移転が認められないもの、契約上移転できないもの、もしくは許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち分割の日までに必要な対応が完了できなかったものについては、承継する権利義務、雇用契約その他権利義務から除外することといたします。</p> <p>債務履行の見込み 当社は、当社および新設会社の負担すべき債務の履行の見込みがあると判断しております。</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び資本の額、従業員数等</p> <p>分割会社 商号 原信ナルスホールディングス株式会社 (平成18年4月1日に、株式会社原信から商号を変更しております)</p> <p>事業内容 持株会社 財政状態等(平成18年4月1日分割後開始残高) 資産合計 15,779,240千円 負債合計 681,000千円 資本合計 15,098,239千円 従業員数 0名 (注)従業員数には、出向受入者を含んでおりません。</p> <p>承継会社 商号 株式会社原信 事業内容 スーパーマーケットの経営 財政状態等(平成18年4月1日分割後開始残高) 資産合計 29,812,287千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>務、雇用契約その他権利義務から除外することといたします。</p> <p>債務履行の見込み 当社は、当社および新設会社の負担すべき債務の履行の見込みがあると判断しております。</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び資本の額、従業員数等</p> <p>分割会社 商号 原信ナルスホールディングス株式会社 (平成18年 4月 1日に、株式会社原信から商号変更予定)</p> <p>事業内容 持株会社 資産合計 19,523,794千円 負債合計 849,361千円 資本合計 18,674,432千円 従業員数 0名</p> <p>承継会社 商号 株式会社原信 事業内容 スーパーマーケットの経営 資産合計 29,470,857千円 負債合計 15,039,774千円 資本合計 14,431,083千円 従業員数 約850名 (注)分割会社および承継会社に係る上記数値等は、平成17年 3月31日現在の当社の状況を基に見込額を記載しております。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年 4月 1日</p> <p>(株式会社ナルスとの株式交換) 株式会社原信(以下、「当社」という)と株式会社ナルス(以下、「ナルス」という。)は、平成17年11月15日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり平成18年 4月 1日を期して、株式交換によりナルスを当社の完全子会社とすることを決定し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、本件株式交換の実施は、平成18年 1月26日開催予定の両社臨時株主総会における株式交換契約書の承認を条件としております。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的 当社とナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、持続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営</p>		<p>負債合計 16,356,721千円 資本合計 13,455,566千円 従業員数 833名 (注)従業員数には、出向受入者および臨時雇用者を含んでおりません。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年 4月 1日</p> <p>(株式会社ナルスとの株式交換) 株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社。以下、「当社」という)と株式会社ナルス(以下、「ナルス」という。)は、平成17年11月15日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり平成18年 4月 1日を期して、株式交換によりナルスを当社の完全子会社とすることを決定し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>当社および株式会社ナルスは平成18年 1月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得ましたので、平成18年 4月 1日を期して株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的 当社とナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、持続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社を会社分割し当社の営業全部を承継した新設会社及びナルスを持株会社の下に統合するため、当社と株式交換を行うことといたしました。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 商法第352条から第363条に定める株式交換の方法により、ナルスの株主は、当社が株式交換に際して発行する新株の割当を受けて当社の株主となり、その結果、株式会社ナルスは当社の完全子会社となりました。</p> <p>株式交換の日 平成18年 4月 1日 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、ナルスとの株式交換に際して、当社が保有する自己の普通株式1,650,000株および新たに発行する普通株式576,854株の合計2,226,854株を、株式交換の前日最終のナ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社を会社分割し当社の営業全部を承継した新設会社及びナルスを持株会社の下に統合するため、当社と株式交換を行うことといたしました。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>商法第352条から第363条に定める株式交換の方法により、ナルスの株主は、当社が株式交換に際して発行する新株の割当を受けて当社の株主となり、その結果、株式会社ナルスは当社の完全子会社となります。</p> <p>株式交換の日 平成18年 4月 1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式交換に際して、当社が保有する自己の普通株式1,650,000株および新たに発行する普通株式576,854株の合計2,226,854株を、株式交換の前日最終のナルスの株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、株式交換比率に応じて割当交付いたします。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>株式交換により当社の増加すべき資本金の額はありません。</p> <p>増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にナルスの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から、増加する資本金の額を控除した金額であります。</p> <p>(3) 株式会社ナルスの概要 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>代表者 取締役社長 山崎 軍太郎 資本金 638,556千円 本店所在地 新潟県上越市藤巻 8 番13号 主な事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>経営成績 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>営業収益 20,907,072千円 当期純利益 118,213千円</p> <p>財政状態 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,793,847千円 負債合計 6,513,628千円 資本合計 2,280,219千円</p>		<p>ナルスの株主名簿に記載された当社を除く株主に対して、その所有するナルスの普通株式 1 株につき当社株式 1 株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>株式交換により当社の増加すべき資本金の額はありません。</p> <p>増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にナルスの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から、増加する資本金の額を控除した金額であり、1,304,416千円でありませぬ。</p> <p>(3) 株式会社ナルスの概要 (平成18年 3月31日現在)</p> <p>代表者 取締役社長 山崎 軍太郎 資本金 638,556千円 本店所在地 新潟県上越市藤巻 8 番13号 主な事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>経営成績 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> <p>営業収益 20,905,903千円 経常利益 398,628千円 当期純損失 948,599千円 (注)固定資産の減損に係る会計基準の適用初年度に伴う減損損失1,306,843千円を計上しております。</p> <p>財政状態 (平成18年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,581,053千円 負債合計 7,276,636千円 資本合計 1,304,416千円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,395,576		109,739		3,272,027	
2 売掛金		88,090				109,372	
3 有価証券		32,892				32,901	
4 たな卸資産		1,861,788				1,794,539	
5 未収法人税等				13,400			
6 未収消費税等				177,817			
7 繰延税金資産		233,167		39,897		227,647	
8 短期貸付金		105,304		5,000		100,912	
9 その他		1,473,200		1,998		1,410,526	
貸倒引当金		1,053				599	
流動資産合計		7,188,968	23.2	347,854	2.1	6,947,327	21.4
固定資産							
1 有形固定資産	1			3,378			
(1) 建物	2	6,485,374				7,117,045	
(2) 土地	2	7,952,648				8,082,571	
(3) その他		2,445,050	16,883,073			2,074,895	17,274,512
2 無形固定資産		1,091,730		7,303		1,127,268	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,453,170				2,874,864	
(2) 関係会社株式				15,969,112			
(3) 関係会社出資金				1,000			
(4) 長期貸付金		209,051				164,196	
(5) 繰延税金資産		55,669		55,752		11,496	
(6) 敷金・保証金	2	3,499,783				3,474,114	
(7) その他		541,749				579,522	
貸倒引当金		240	5,759,183	16,025,864		188	7,104,006
固定資産合計		23,733,987	76.8	16,036,545	97.9	25,505,787	78.6
資産合計		30,922,956	100.0	16,384,399	100.0	32,453,115	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,955,763				4,743,215	
2		200,000				100,000	
3				100,000		1,800,000	
4		168,000				168,000	
5	2	1,344,250				1,318,172	
6		335,346		8,908		518,830	
7		440,483		16,959		395,409	
8	4	1,506,999		38,556		1,327,881	
		流動負債合計	28.9	164,425	1.0	10,371,509	32.0
固定負債							
1		1,332,000				1,248,000	
2	2	2,499,519				2,278,957	
3		383,192				423,116	
4		55,264				40,116	
5		2,359,832				2,327,964	
6		3,833				303,803	
		固定負債合計	21.5			6,621,956	20.4
		負債合計	50.4	164,425	1.0	16,993,466	52.4
(資本の部)							
資本金							
		3,159,712	10.2			3,159,712	9.7
資本剰余金							
1		2,994,077				4,279,925	
		資本剰余金合計	9.7			4,279,925	13.2
利益剰余金							
1		327,964				327,964	
2		7,800,000				7,800,000	
3		1,049,719				1,749,592	
		利益剰余金合計	29.7			9,877,556	30.4
		その他有価証券 評価差額金	0.9			361,409	1.1
		自己株式	0.9			2,218,954	6.8
		資本合計	49.6			15,459,648	47.6
		負債・資本合計	100.0			32,453,115	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,159,712	19.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,617,827	28.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				327,964			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				7,000,000			
繰越利益剰余金				1,126,149	8,454,113	51.6	
4 自己株式					11,678	0.1	
株主資本合計				16,219,974	99.0		
純資産合計				16,219,974	99.0		
負債純資産合計				16,384,399	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		36,819,444	100.0			74,333,330	100.0			
売上原価		28,054,597	76.2			56,036,942	75.4			
売上総利益		8,764,846	23.8			18,296,388	24.6			
営業収入		1,871,609	5.1			3,808,173	5.1			
営業総利益		10,636,456	28.9			22,104,562	29.7			
販売費及び一般管理費		9,653,608	26.2			19,632,858	26.4			
営業利益		982,847	2.7			2,471,703	3.3			
営業収益				331,570	100.0					
営業費用				273,967	82.6					
営業利益				57,602	17.4					
営業外収益	1,6	110,339	0.3	9,189	2.7	201,779	0.3			
営業外費用	2	54,883	0.2	78	0.0	114,939	0.2			
経常利益		1,038,302	2.8	66,712	20.1	2,558,543	3.4			
特別利益	3,7	4,344	0.0			59,188	0.1			
特別損失	4,8	198,105	0.5			242,670	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		844,541	2.3	66,712	20.1	2,375,061	3.2			
法人税、住民税 及び事業税		311,920		20,546		985,635				
法人税等調整額		112,633	424,553	1.2	6,276	26,823	8.1	111,637	1,097,272	1.5
中間(当期)純利益		419,987	1.1	39,889	12.0	1,277,789	1.7			
前期繰越利益		629,731				629,731				
中間配当額						157,929				
中間(当期)未処分 利益		1,049,719				1,749,592				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,279,925	4,279,925
中間会計期間中の変動額			
株式交換による増加		337,901	337,901
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (会社分割による承継)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		337,901	337,901
平成18年9月30日残高(千円)	3,159,712	4,617,827	4,617,827

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	327,964	7,800,000	1,749,592	9,877,556	2,218,954	15,098,239	
中間会計期間中の変動額							
株式交換による増加						337,901	
別途積立金の取崩		800,000	800,000				
剰余金の配当			189,350	189,350		189,350	
利益処分による役員賞与			32,500	32,500		32,500	
中間純利益			39,889	39,889		39,889	
自己株式の取得					776	776	
自己株式の処分			1,241,481	1,241,481	2,208,052	966,570	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (会社分割による承継)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		800,000	623,442	1,423,442	2,207,275	1,121,734	
平成18年9月30日残高(千円)	327,964	7,000,000	1,126,149	8,454,113	11,678	16,219,974	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	361,409	361,409	15,459,648
中間会計期間中の変動額			
株式交換による増加			337,901
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			189,350
利益処分による役員賞与			32,500
中間純利益			39,889
自己株式の取得			776
自己株式の処分			966,570
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (会社分割による承継)	361,409	361,409	361,409
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	361,409	361,409	760,325
平成18年9月30日残高(千円)			16,219,974

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 商品</p> <p>貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>時価法</p> <p>店舗在庫商品は、売価還元法による原価法 物流部在庫商品は、最終仕入原価法による原価法 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>時価法</p> <p>店舗在庫商品は、売価還元法による原価法 物流部在庫商品は、最終仕入原価法による原価法 最終仕入原価法による原価法</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 定額法</p>	建物	2～47年	構築物	3～35年	機械及び装置	2～15年	器具備品	3～10年	<p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>同左 同左</p>	器具備品	3～10年	<p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>同左 同左</p> <p>定額法</p>	建物	2～47年	構築物	3～35年	機械及び装置	2～15年	器具備品	3～10年
建物	2～47年																				
構築物	3～35年																				
機械及び装置	2～15年																				
器具備品	3～10年																				
器具備品	3～10年																				
建物	2～47年																				
構築物	3～35年																				
機械及び装置	2～15年																				
器具備品	3～10年																				
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p>	<p>支出時に全額を費用処理しております。</p>		<p>支出時に全額を費用処理しております。</p>																		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、当社は平成18年4月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金の全額を新たに設立した子会社に承継させております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、平成18年1月26日開催の臨時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,219,974千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれている当該出資の額は41,089千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産に属する科目は区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えるものがなくなったため、「有形固定資産」として一括掲記することといたしました。なお、当中間会計期間末における有形固定資産に含まれている資産の内訳は、「その他」(器具備品)3,378千円であります。</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は284,690千円であります。</p> <p>「関係会社出資金」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より当社は持株会社に業態変更したことに伴い、関係会社への出資を明瞭に表示するため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における「関係会社出資金」の金額は1,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う中間損益計算書計上区分の変更)</p> <p>当社は平成18年4月1日に分社型新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社原信に営業のすべてを承継させ、持株会社となりました。</p> <p>この業態変更に伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成18年4月1日以降に発生した関係会社に対する経営指導料収入ならびに受取配当金収入を営業収益に計上しております。 平成18年4月1日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。 	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,179,136千円	877千円	9,495,980千円
2 担保資産			
(1) 債務の担保に供している資産			
建物	31,619千円		31,353千円
土地	790,335千円		790,335千円
投資有価証券	251,467千円		266,419千円
計	<u>1,073,422千円</u>		<u>1,088,107千円</u>
(2) 上記に対応する債務			
長期借入金	741,200千円		586,100千円
(うち、一年内返済 予定の長期借入金)	(486,900千円)		(443,100千円)
(3) 上記担保資産以外で、関係会社の金融機関借入金に対して担保に供している資産			
建物	351,401千円		340,747千円
土地	1,221,756千円		1,213,550千円
計	<u>1,573,158千円</u>		<u>1,554,297千円</u>
(4) 賃貸借契約の担保に供している資産			
建物	126,689千円		139,307千円
土地	1,388,260千円		1,388,260千円
計	<u>1,514,950千円</u>		<u>1,527,567千円</u>
(5) 仕入取引の担保に供している資産			
現金及び預金	2,000千円		2,000千円
投資有価証券	46,322千円		46,322千円
計	<u>48,322千円</u>		<u>48,322千円</u>
(6) 商品券発行に対応する供託金			
敷金・保証金	10,000千円		10,000千円
3 偶発債務			
(1) 他の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。			
原信関連事業協同組合	1,172,856千円		1,181,462千円
(株)エヌ・シィ・テイ	457,400千円		424,600千円
(株)ローリー	9,000千円		53,100千円
(株)原興産			46,636千円
計	<u>1,639,256千円</u>		<u>1,705,798千円</u>

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(2) 重畳的債務引受による連帯債務 (株)原信 (株)ローリー 計		847,000千円 44,700千円 <hr/> 891,700千円 上記は、平成18年4月1日付けの会社分割により(株)原信が承継した債務及び債務保証につき、重畳的債務引受を行ったものであります。	
(3) 他の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。 (株)ナルス		7,017千円	
(4) 経営指導念書等の差入れ	他の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。	同左	同左
4 消費税等の取扱い	(株)エヌ・シー・ティ 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左 同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	16,994千円	1,069千円	34,347千円
有価証券利息	13千円		23千円
受取配当金	20,208千円		25,701千円
投資事業組合利益	11,225千円		32,938千円
補助金収入	6,415千円		6,415千円
過年度消費税等		7,837千円	
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	20,358千円	60千円	44,807千円
社債利息	2,255千円		2,881千円
営業権償却	19千円		38千円
社債発行費	2,620千円		
保証金繰上償還手数料	8,835千円		18,030千円
過年度消費税等	1,369千円		
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	4,344千円		4,344千円
修正申告受入資産			54,844千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	1,991千円		3,240千円
固定資産除却損	22,205千円		50,521千円
固定資産撤去費用	19,656千円		34,656千円
投資有価証券売却損	6,252千円		6,252千円
投資有価証券評価損	148,000千円		10,000千円
関係会社株式評価損			138,000千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	452,312千円	877千円	1,003,317千円
無形固定資産	715千円	392千円	1,427千円
計	<u>453,028千円</u>	<u>1,270千円</u>	<u>1,004,744千円</u>
6 補助金収入の内訳			
電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	6,415千円		6,415千円
7 修正申告受入資産			税務調査の指摘により修正を受け入れた資産の修正額を計上しております。なお、修正の内容は次のとおりであります。 建物 7,836千円 有形固定資産「その他」 4,567千円 無形固定資産 13,588千円 投資その他の資産「その他」 <u>28,851千円</u> 計 54,844千円
8 関係会社株式評価損			関係会社である㈱エヌ・シー・ティに係るものであります。

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
自己株式に関する事項 株式の種類 前事業年度末 増加 減少 当中間会計期間末	普通株式 1,658,187株 548株 1,650,040株 <hr/> 8,695株 (変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 548株 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。 株式交換に伴う自己株式の使用 1,650,000株 単元未満株式の買増し請求による減少 40株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形 固定資産 「その他」 (機械及 び装置) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形 固定資産 「その他」 (器具 備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">289,738</td> <td style="text-align: right;">2,164,728</td> <td style="text-align: right;">330,796</td> <td style="text-align: right;">2,785,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">193,531</td> <td style="text-align: right;">942,664</td> <td style="text-align: right;">242,111</td> <td style="text-align: right;">1,378,308</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,264</td> <td></td> <td style="text-align: right;">55,264</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">96,206</td> <td style="text-align: right;">1,166,799</td> <td style="text-align: right;">88,685</td> <td style="text-align: right;">1,351,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">497,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">956,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 55,264千円</p> <p>減損勘定 中間期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287,638千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,537千円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定の 取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">262,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">28,151千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 「その他」 (機械及 び装置) (千円)	有形 固定資産 「その他」 (器具 備品) (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	289,738	2,164,728	330,796	2,785,263	減価償却 累計額 相当額	193,531	942,664	242,111	1,378,308	減損損失 累計額 相当額		55,264		55,264	中間期末 残高 相当額	96,206	1,166,799	88,685	1,351,690	1年内	497,744千円	1年超	956,887千円	合計	1,454,631千円	支払リース料	287,638千円	リース資産	10,537千円	減損勘定の 取崩額		減価償却費 相当額	262,633千円	支払利息 相当額	28,151千円	減損損失		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形 固定資産 「その他」 (機械及 び装置) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形 固定資産 「その他」 (器具 備品) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">155,428</td> <td style="text-align: right;">2,161,601</td> <td style="text-align: right;">311,996</td> <td style="text-align: right;">2,629,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">82,229</td> <td style="text-align: right;">1,118,325</td> <td style="text-align: right;">230,347</td> <td style="text-align: right;">1,430,902</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,116</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">73,198</td> <td style="text-align: right;">1,003,159</td> <td style="text-align: right;">81,648</td> <td style="text-align: right;">1,158,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">479,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767,048千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 40,116千円</p> <p>減損勘定 期末残高</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">572,284千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,685千円</td> </tr> <tr> <td>減損勘定の 取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">522,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,909千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度に認識した減損損失はありません。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 「その他」 (機械及 び装置) (千円)	有形 固定資産 「その他」 (器具 備品) (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	155,428	2,161,601	311,996	2,629,025	減価償却 累計額 相当額	82,229	1,118,325	230,347	1,430,902	減損損失 累計額 相当額		40,116		40,116	期末残高 相当額	73,198	1,003,159	81,648	1,158,006	1年内	479,585千円	1年超	767,048千円	合計	1,246,634千円	支払リース料	572,284千円	リース資産	25,685千円	減損勘定の 取崩額		減価償却費 相当額	522,483千円	支払利息 相当額	53,909千円	当事業年度に認識した減損損失はありません。	
	有形 固定資産 「その他」 (機械及 び装置) (千円)	有形 固定資産 「その他」 (器具 備品) (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額 相当額	289,738	2,164,728	330,796	2,785,263																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	193,531	942,664	242,111	1,378,308																																																																																			
減損損失 累計額 相当額		55,264		55,264																																																																																			
中間期末 残高 相当額	96,206	1,166,799	88,685	1,351,690																																																																																			
1年内	497,744千円																																																																																						
1年超	956,887千円																																																																																						
合計	1,454,631千円																																																																																						
支払リース料	287,638千円																																																																																						
リース資産	10,537千円																																																																																						
減損勘定の 取崩額																																																																																							
減価償却費 相当額	262,633千円																																																																																						
支払利息 相当額	28,151千円																																																																																						
減損損失																																																																																							
	有形 固定資産 「その他」 (機械及 び装置) (千円)	有形 固定資産 「その他」 (器具 備品) (千円)	無形 固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額 相当額	155,428	2,161,601	311,996	2,629,025																																																																																			
減価償却 累計額 相当額	82,229	1,118,325	230,347	1,430,902																																																																																			
減損損失 累計額 相当額		40,116		40,116																																																																																			
期末残高 相当額	73,198	1,003,159	81,648	1,158,006																																																																																			
1年内	479,585千円																																																																																						
1年超	767,048千円																																																																																						
合計	1,246,634千円																																																																																						
支払リース料	572,284千円																																																																																						
リース資産	25,685千円																																																																																						
減損勘定の 取崩額																																																																																							
減価償却費 相当額	522,483千円																																																																																						
支払利息 相当額	53,909千円																																																																																						
当事業年度に認識した減損損失はありません。																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,019,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,626,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645,937千円</td> </tr> </table>	1年内	1,019,393千円	1年超	1,626,544千円	合計	2,645,937千円		<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>255,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,863,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,118,160千円</td> </tr> </table>	1年内	255,005千円	1年超	1,863,155千円	合計	2,118,160千円
1年内	1,019,393千円													
1年超	1,626,544千円													
合計	2,645,937千円													
1年内	255,005千円													
1年超	1,863,155千円													
合計	2,118,160千円													

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	971円22銭	900円83銭	977円68銭
1株当たり中間(当期)純利益	26円59銭	2円21銭	78円03銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		16,219,974	
普通株式に係る純資産額 (千円)		16,219,974	
差額の主な内訳 (千円)			
普通株式の発行済株式数 (株)		18,014,239	
普通株式の自己株式数 (株)		8,695	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)		18,005,544	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	419,987	39,889	1,277,789
普通株主に帰属しない金額(千円)			32,500
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	()	()	(32,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	419,987	39,889	1,245,289
普通株式の期中平均株式数(株)	15,793,067	18,005,866	15,957,207

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(自己株式の買受け)</p> <p>当社は、平成17年11月4日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第1号の規定に基づき、子会社の有する自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>平成17年10月1日付けで当社と株式会社原興産は株式交換を行い、株式会社原興産は当社の完全子会社となりました。これに伴い株式会社原興産が所有する当社株式は商法211条ノ2第2項に基づき処分する必要があるため、商法第211条ノ3第1項第1号の規定に基づき、当社が買受けるものであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数</p> <p>1,328,000株 (発行済み株式総数に対する割合 7.61%)</p> <p>(4) 取得価格の総額</p> <p>1,938,880千円 (平成17年11月2日の東京証券取引所における当社株式の終値による。)</p> <p>(5) 取得先</p> <p>株式会社 原興産</p> <p>(6) 取得方法</p> <p>株式売買契約書による相対取引</p> <p>(7) 取得日</p> <p>平成17年11月17日</p> <p>(株式会社原信の会社分割)</p> <p>株式会社原信(以下、「当社」という)は平成17年11月15日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日を期して、下記のとおり当社の営業全部を、会社分割し新設した新設会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>なお、本件会社分割の実施は、平成18年1月26日開催予定の当社臨時株主総会における会社分割計画書の承認を条件としております。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は株式会社ナルスト、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパー</p>		<p>(株式会社原信の会社分割)</p> <p>株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社。以下、「当社」という)は平成17年11月15日開催の当社取締役会において、平成18年4月1日を期して、下記のとおり当社の営業全部を、会社分割し新設した新設会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>当社は、平成18年1月26日開催の当社臨時株主総会における会社分割計画書の承認を得ましたので、平成18年4月1日をもって、当社の会社分割を実施いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は株式会社ナルストと、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社の営業全部を承継する新設会社及び株式会社ナルスを持株会社の下に統合するため、当社を会社分割し、当社の完全子会社となる新設会社に当社の営業全部を承継させることとしたものであります。</p> <p>(2) 会社分割をする事業内容及び規模</p> <p>事業内容 当社の営業に関する一切 規模(平成18年3月期) 営業収益 78,141,504千円 経常利益 2,558,543千円 当期純利益 1,277,789千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>分割方式 当社を分割会社、会社分割により設立される新設会社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)とし、平成18年4月1日をもって、新設会社に当社の営業すべてを承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割り当てました。</p> <p>なお、当社は分割に伴い原信ナルスホールディングス株式会</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>マーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、持続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社の営業全部を承継する新設会社及び株式会社ナルスを持株会社の下に統合するため、当社を会社分割し、当社の完全子会社となる新設会社に当社の営業全部を承継させることとしたものであります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容及び規模 事業内容 当社の営業に関する一切。 規模 (平成17年 3月期) 営業収益 73,171,974千円 経常利益 2,277,590千円 当期純利益 947,229千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 分割方式 当社を分割会社、会社分割により設立される新設会社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)とし、平成18年 4月 1日(予定)をもって、新設会社に当社の営業すべてを承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割り当てるものとし、</p> <p>なお、当社は分割に伴い原信ナルスホールディングス株式会社に商号変更する予定であり、新設会社の商号は株式会社原信とする予定であります。</p> <p>また、当社の関係会社については、持株会社による企業集団全体の管理を統括的に行うため、当該会社に対する投資を新設会社に承継させる資産より除外し、すべて持株会社となる当社の支配下に置くことといたします。</p> <p>株式の割当 新設会社は設立に際して発行する普通株式10,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたします。</p> <p>承継会社が分割会社より承継する権利義務、雇用契約その他の権利義務に関する事項 承継会社が当社より承継する権利義務等は、分割をなすべき時期における当社の営む営業に属する権利義務のうち分割計画</p>		<p>社に商号変更し、新設会社の商号は株式会社原信といたしました。</p> <p>また、当社の関係会社については、持株会社による企業集団全体の管理を統括的に行うため、当該会社に対する投資を新設会社に承継させる資産より除外し、すべて持株会社となる当社の支配下に置きました。</p> <p>株式の割当 新設会社は設立に際して発行する普通株式10,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたしました。</p> <p>承継会社が分割会社より承継する権利義務、雇用契約その他の権利義務に関する事項 承継会社が当社より承継する権利義務等は、分割をなすべき時期における当社の営む営業に属する権利義務のうち分割計画で定める一部を除く一切といたします。ただし、承継する権利義務のうち資産および負債の評価については、平成17年 3月 31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定いたします。</p> <p>なお、上記に関わらず、法人格が変わることに対し移転が認められないもの、契約上移転できないもの、もしくは許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち分割の日までに必要な対応が完了できなかったものについては、承継する権利義務、雇用契約その他の権利義務から除外することといたします。</p> <p>債務履行の見込み 当社は、当社および新設会社の負担すべき債務の履行の見込みがあると判断しております。</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産、負債及び資本の額、従業員数等 分割会社 商号 原信ナルスホールディングス株式会社 (平成18年 4月 1日に、株式会社原信から商号を変更しております) 事業内容 持株会社 財政状態等(平成18年 4月 1日分割後残高) 資産合計 15,779,240千円 負債合計 681,000千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>書で定める一部を除く一切といたします。ただし、承継する権利義務のうち資産および負債の評価については、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定いたします。</p> <p>なお、上記に関わらず、法人格が変わることに対し移転が認められないもの、契約上移転できないもの、もしくは許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち分割の日までに必要な対応が完了できなかったものについては、承継する債権債務、雇用契約その他権利義務から除外することといたします。</p> <p>債務履行の見込み 当社は、当社および新設会社の負担すべき債務の履行の見込みがあると判断しております。</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び資本の額、従業員数等</p> <p>分割会社 商号 原信ナルスホールディングス株式会社 (平成18年4月1日に、株式会社原信から商号変更予定)</p> <p>事業内容 持株会社 資産合計 19,523,794千円 負債合計 849,361千円 資本合計 18,674,432千円 従業員数 0名</p> <p>承継会社 商号 株式会社原信 事業内容 スーパーマーケットの経営 資産合計 29,470,857千円 負債合計 15,039,774千円 資本合計 14,431,083千円 従業員数 約850名 (注)分割会社および承継会社に係る上記数値等は、平成17年3月31日現在の当社の状況を基に見込額を記載しております。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年4月1日</p> <p>(株式会社ナルスとの株式交換) 株式会社原信(以下、「当社」という)と株式会社ナルス(以下、「ナルス」という。)は、平成17年11月15日開催のそれぞれの取締役会にお</p>		<p>資本合計 15,098,239千円 従業員数 0名 (注)従業員数には、出向受入者を含んでおりません。</p> <p>承継会社 商号 株式会社原信 事業内容 スーパーマーケットの経営 財政状態等(平成18年4月1日分割後残高) 資産合計 29,812,287千円 負債合計 16,356,721千円 資本合計 13,455,566千円 従業員数 833名 (注)従業員数には、出向受入者および臨時雇用者を含んでおりません。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年4月1日</p> <p>(株式会社ナルスとの株式交換) 株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社。以下、「当社」という)と株式会社ナルス(以下、「ナルス」という。)は、平成17年11月15日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり平成18年4月1日を期して、株式交換によりナルスを当社の完全子会社とすることを決定し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>当社および株式会社ナルスは平成18年1月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において、本件株式交換契約の承認を得ましたので、平成18年4月1日を期して株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的 当社とナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、持続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社を会社分割し当社の営業全部を承継した新設会社及びナルスを持株会社の下に統合するため、当社と株式交換を行うことといたしました。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 商法第352条から第363条に定める株式交換の方法により、ナルスの株主は、当社が株式交換に際して発行する新株の割当を</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>いて、下記のとおり平成18年4月1日を期して、株式交換によりナルスを当社の完全子会社とすることを決定し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、本件株式交換の実施は、平成18年1月26日開催予定の両社臨時株主総会における株式交換契約書の承認を条件としております。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社とナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、持続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をすることに合意いたしました。</p> <p>その具体的な方法として、当社を会社分割し当社の営業全部を承継した新設会社及びナルスを持株会社の下に統合するため、当社と株式交換を行うことといたしました。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>商法第352条から第363条に定める株式交換の方法により、ナルスの株主は、当社が株式交換に際して発行する新株の割当を受けて当社の株主となり、その結果、株式会社ナルスは当社の完全子会社となります。</p> <p>株式交換の日 平成18年4月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式交換に際して、当社が保有する自己の普通株式1,650,000株および新たに発行する普通株式576,854株の合計2,226,854株を、株式交換の日前日最終のナルスの株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、株式交換比率に応じて割当交付いたします。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>株式交換により当社の増加すべき資本金の額はありませぬ。</p> <p>増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にナルスの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から、増加する資本金の額を控除した金額であります。</p>		<p>受けて当社の株主となり、その結果、株式会社ナルスは当社の完全子会社となりました。</p> <p>株式交換の日 平成18年4月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、ナルスとの株式交換に際して、当社が保有する自己の普通株式1,650,000株および新たに発行する普通株式576,854株の合計2,226,854株を、株式交換の日前日最終のナルスの株主名簿に記載された当社を除く株主に対して、その所有するナルスの普通株式1株につき当社株式1株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>株式交換により当社の増加すべき資本金の額はありませぬ。</p> <p>増加すべき資本準備金の額は、株式交換日にナルスの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から、増加する資本金の額を控除した金額であり、1,304,416千円であります。</p> <p>(3) 株式会社ナルスの概要 (平成18年3月31日現在)</p> <p>代表者 取締役社長 山崎 軍太郎</p> <p>資本金 638,556千円</p> <p>本店所在地 新潟県上越市藤巻8番13号</p> <p>主な事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>経営成績 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>営業収益 20,905,903千円 経常利益 398,628千円 当期純損失 948,599千円</p> <p>(注)固定資産の減損に係る会計基準の適用初年度に伴う減損損失1,306,843千円を計上しております。</p> <p>財政状態 (平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,581,053千円 負債合計 7,276,636千円 資本合計 1,304,416千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 株式会社ナルスの概要 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>代表者 取締役社長 山崎 軍太郎</p> <p>資本金 638,556千円</p> <p>本店所在地 新潟県上越市藤巻 8 番13号</p> <p>主な事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>経営成績 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>営業収益 20,907,072千円 当期純利益 118,213千円</p> <p>財政状態 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,793,847千円 負債合計 6,513,628千円 資本合計 2,280,219千円</p>		

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当

第56期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月6日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	180,055,440円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書

事業年度 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成18年9月28日関東財務局長に提出

(3) 自己株式買付状況報告書

報告期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) 平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年6月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日) 平成18年7月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社 原 信
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原信の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原信及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、営業の全部を承継させることにより持株会社に移行する会社分割及び会社と株式会社ナルスとの間で株式会社ナルスを完全子会社とする株式交換を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社 原 信
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原信の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原信の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月15日開催の取締役会において、営業の全部を承継させることにより持株会社に移行する会社分割及び会社と株式会社ナルスとの間で株式会社ナルスを完全子会社とする株式交換を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。